



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 前田工織株式会社

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成27年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年9月21日～平成26年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年9月期第1四半期 | 6,898 | 5.2 | 878 | △28.6 | 970 | △23.4 | 628 | △18.2 |
| 26年9月期第1四半期 | 6,560 | 15.6 | 1,230 | 53.4 | 1,266 | 51.8 | 768 | 55.9 |

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 637百万円 (△14.9%) 26年9月期第1四半期 748百万円 (57.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年9月期第1四半期 | 19.49 | — |
| 26年9月期第1四半期 | 26.28 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 自己資本比率 | % |
| 27年9月期第1四半期 | 29,868 | | 19,902 | | 66.6 | |
| 26年9月期 | 28,379 | | 19,442 | | 68.5 | |

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 19,902百万円 26年9月期 19,442百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 合計 |
|------------|--------|--------|--------|------|-----|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 円 銭 | |
| 26年9月期 | — | 3.00 | — | 5.00 | 円 銭 | 8.00 |
| 27年9月期 | — | — | — | — | 円 銭 | — |
| 27年9月期(予想) | — | 4.00 | — | 4.00 | 円 銭 | 8.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年9月21日～平成27年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 14,500 | 13.2 | 1,940 | 1.9 | 1,960 | 0.1 | 1,260 | 7.8 | 39.10 |
| 通期 | 27,500 | 11.9 | 3,750 | 14.1 | 3,730 | 12.2 | 2,450 | 14.2 | 76.02 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 27年9月期1Q | 32,228,800 株 | 26年9月期 | 32,228,800 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|---------|--------|---------|
| 27年9月期1Q | 2,115 株 | 26年9月期 | 2,115 株 |
|----------|---------|--------|---------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 27年9月期1Q | 32,226,685 株 | 26年9月期1Q | 29,226,685 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (企業結合等関係) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による追加金融緩和策や各種政策を背景に、円安・株高傾向が継続し、一部サービス業や輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見られました。また、今後も平成26年度補正予算や原油価格の急落による燃料価格の低下など、景気回復への期待が高まっております。しかしながら、急激な円安による輸入コストの上昇や人手不足による人件費の上昇も懸念され、景気回復への不安要素となっております。

このような状況のなか、当社グループの主事業であるインフラ事業におきましては、主力商品である盛土補強材のほか河川護岸材等の環境保護・防災工事関連製品が、公共事業の入札不調や豪雨災害による工事遅延等により、売上は低調に推移いたしました。また、利益面においても、原材料の高騰に伴う粗利率の低下や業容拡大に伴う人件費の増加により、前年同期を下回る結果となりました。連結子会社である北原電牧株式会社では、農業以外の分野におけるフェンス等の商品が好調であったものの、農業分野における獣害対策製品の売上が低迷し、収益性も低下いたしました。

テクニカルサービス事業では、家電メーカーの業績低迷によりクリーニングワイパー製品の売上が低迷するなか、株式会社ダイイチを子会社化することで事業規模を拡大いたしました。

自動車ホイール事業は、主要取引先からの受注を継続して確保することができたため、業績は順調に推移しております。

その他の事業においては、不織布事業におけるスパンボンド製品が好調であったものの、土木向け資材や自動車資材が低調であったため、前年同期を下回る業績となりました。

なお、平成26年10月20日付で衣料や各種産業資材用の燃糸製造業を行っている株式会社ダイイチの全株式を取得し、同社を連結子会社化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,898百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は878百万円（同28.6%減）、経常利益は970百万円（同23.4%減）、四半期純利益は628百万円（同18.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ事業)

インフラ事業では、売上高は5,104百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は850百万円（同34.1%減）となりました。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業では、当第1四半期連結会計期間に子会社化した株式会社ダイイチの業績が加わり、売上高は574百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益は100百万円（同40.8%増）となりました。

(自動車ホイール事業)

自動車ホイール事業では、売上高は1,012百万円、営業利益は83百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる業績の期間は、平成26年7月1日から平成26年9月30日までであります。また、自動車ホイール事業は、前第2四半期連結累計期間より業績に含めているため、前期比較は行っておりません。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は206百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は24百万円（同47.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加し29,868百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,022百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が986百万円、電子記録債権が431百万円、たな卸資産が900百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,261百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が901百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加し9,966百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ862百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が477百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が976百万円、電子記録債務が285百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ459百万円増加し19,902百万円となりました。これは主に、利益剰余金が450百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月31日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社ダイイチの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25,436千円増加し、利益剰余金が16,437千円減少しております。また、当四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,605,405 | 2,582,998 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,665,601 | 8,652,469 |
| 電子記録債権 | 474,336 | 906,067 |
| 商品及び製品 | 2,843,217 | 3,302,002 |
| 仕掛品 | 565,008 | 723,771 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,268,060 | 1,550,787 |
| 繰延税金資産 | 613,547 | 529,260 |
| その他 | 218,419 | 234,598 |
| 貸倒引当金 | △40,026 | △40,430 |
| 流動資産合計 | 18,213,570 | 18,441,526 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,678,774 | 5,322,140 |
| 減価償却累計額 | △2,746,680 | △3,168,116 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,932,094 | 2,154,023 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,872,812 | 4,984,152 |
| 減価償却累計額 | △2,753,314 | △3,580,698 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,119,498 | 1,403,453 |
| 土地 | 2,611,204 | 2,895,129 |
| 建設仮勘定 | 226,490 | 330,983 |
| その他 | 1,533,794 | 1,590,137 |
| 減価償却累計額 | △1,301,425 | △1,350,234 |
| その他(純額) | 232,368 | 239,903 |
| 有形固定資産合計 | 6,121,656 | 7,023,493 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,505,710 | 1,526,883 |
| ソフトウェア | 205,729 | 230,611 |
| ソフトウェア仮勘定 | 19,846 | 16,982 |
| 商標権 | 947,918 | 935,549 |
| 技術資産 | 348,416 | 339,166 |
| その他 | 229,510 | 276,513 |
| 無形固定資産合計 | 3,257,132 | 3,325,706 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 152,783 | 245,933 |
| 繰延税金資産 | 369,366 | 379,800 |
| その他 | 265,386 | 452,814 |
| 貸倒引当金 | △713 | △483 |
| 投資その他の資産合計 | 786,822 | 1,078,064 |
| 固定資産合計 | 10,165,611 | 11,427,264 |
| 資産合計 | 28,379,182 | 29,868,791 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,493,696 | 3,470,334 |
| 電子記録債務 | 999,837 | 1,285,126 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| 未払金 | 1,015,597 | 1,144,022 |
| 未払法人税等 | 737,760 | 260,670 |
| 賞与引当金 | 364,978 | 220,462 |
| 設備関係支払手形 | 49,775 | 84,656 |
| その他 | 283,963 | 342,792 |
| 流動負債合計 | 5,995,609 | 6,858,066 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,050,000 | 1,037,500 |
| 長期末払金 | 13,590 | 704,656 |
| 繰延税金負債 | 472,977 | 554,445 |
| 役員退職慰労引当金 | 652,900 | 10,147 |
| 退職給付に係る負債 | 751,444 | 801,626 |
| 固定負債合計 | 2,940,913 | 3,108,376 |
| 負債合計 | 8,936,523 | 9,966,442 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,438,412 | 3,438,412 |
| 資本剰余金 | 3,398,040 | 3,398,040 |
| 利益剰余金 | 12,590,016 | 13,040,508 |
| 自己株式 | △703 | △703 |
| 株主資本合計 | 19,425,765 | 19,876,257 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,028 | 22,818 |
| 為替換算調整勘定 | 21,501 | 20,651 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △18,635 | △17,378 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,893 | 26,091 |
| 純資産合計 | 19,442,659 | 19,902,348 |
| 負債純資産合計 | 28,379,182 | 29,868,791 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成25年12月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月21日 至平成26年12月20日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 6,560,354 | 6,898,334 |
| 売上原価 | 3,957,625 | 4,272,900 |
| 売上総利益 | 2,602,728 | 2,625,433 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,372,056 | 1,746,490 |
| 営業利益 | 1,230,671 | 878,942 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 576 | 22 |
| 受取配当金 | 976 | 1,647 |
| 為替差益 | 31,536 | 42,711 |
| 保険解約返戻金 | — | 42,012 |
| その他 | 8,362 | 7,410 |
| 営業外収益合計 | 41,451 | 93,804 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,253 | 1,538 |
| その他 | 602 | 821 |
| 営業外費用合計 | 5,856 | 2,359 |
| 経常利益 | 1,266,266 | 970,387 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,266,266 | 970,387 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 373,457 | 249,877 |
| 法人税等調整額 | 124,784 | 92,447 |
| 法人税等合計 | 498,241 | 342,325 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 768,025 | 628,061 |
| 四半期純利益 | 768,025 | 628,061 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 768,025 | 628,061 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,437 | 8,790 |
| 為替換算調整勘定 | △22,812 | △850 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 1,257 |
| その他の包括利益合計 | △19,374 | 9,197 |
| 四半期包括利益 | 748,650 | 637,259 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 748,650 | 637,259 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|---------------------|---------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------------------|
| | インフラ 事業 | テクニカル サービス事 業 | 自動車ホイ ール事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 5,942,418 | 403,148 | — | 6,345,567 | 214,787 | 6,560,354 | — | 6,560,354 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 9,437 | 505 | — | 9,943 | 97,535 | 107,479 | △107,479 | — |
| 計 | 5,951,856 | 403,654 | — | 6,355,510 | 312,323 | 6,667,833 | △107,479 | 6,560,354 |
| セグメント利益 | 1,291,120 | 71,013 | — | 1,362,133 | 46,119 | 1,408,253 | △177,581 | 1,230,671 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりま
す。2. セグメント利益の調整額△177,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。な
お、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月21日 至 平成26年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|---------------------|---------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------------------|
| | インフラ 事業 | テクニカル サービス事 業 | 自動車ホイ ール事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 5,104,629 | 574,648 | 1,012,169 | 6,691,447 | 206,886 | 6,898,334 | — | 6,898,334 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 4,389 | 735 | — | 5,125 | 89,316 | 94,441 | △94,441 | — |
| 計 | 5,109,019 | 575,383 | 1,012,169 | 6,696,572 | 296,202 | 6,992,775 | △94,441 | 6,898,334 |
| セグメント利益 | 850,666 | 100,016 | 83,938 | 1,034,620 | 24,409 | 1,059,030 | △180,087 | 878,942 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおり
ます。
2. セグメント利益の調整額△180,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。な
お、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイイチが連結子会社となったため、連結の範囲に含めており
ます。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末のテクニカルサービス事業の資
産の合計は、982,952千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイイチが連結子会社となったため、連結の範囲に含めており
ます。

これにより、テクニカルサービス事業の当第1四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は3,917千円、当
第1四半期連結累計期間末におけるのれんの未償却残高は90,091千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、株式会社ダイイチの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年10月20日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイイチ
事業の内容 衣料や各種産業資材用の撚糸及びニット製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、衣料や各種産業資材用の撚糸製造業を行う株式会社ダイイチをグループ化することにより、当社グループの繊維製品製造工程に、同社の加工糸（撚糸）とニット（編物）の製造技術及び生産設備を付加することで、産業資材事業分野の強化と業容の拡大が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年10月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ダイイチの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月21日から平成26年12月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|-----------|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 383,000千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 42,095千円 |
| 取得原価 | | 425,095千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

94,008千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるBBSジャパン株式会社は、平成26年8月22日開催の取締役会において、BBSジャパン株式会社の子会社であるBBS Motorsport GmbH、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHを合併することについて決議し、平成26年7月1日をもって合併いたしました。なお、合併基準日（平成26年7月1日）は、ドイツにおける合併制度により、合併登記申請日から遡って設定したものです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるBBSジャパン株式会社の子会社3社（BBS Motorsport GmbH、Washi Holdings GmbH、BBS-Washi Wheels GmbH）
事業の内容 BBS Motorsport GmbH ホイール加工製造販売（レース用）
Washi Holdings GmbH 統括（管理）会社（子会社2社の管理）
BBS-Washi Wheels GmbH アフターマーケット用ホイール販売

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

- BBS Motorsport GmbHを存続会社、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHを消滅会社とする
吸収合併方式
- (4) 結合後企業の名称
BBS Motorsport GmbH
- (5) 取引の目的を含む取引の概要
自動車ホイール事業における欧州での役割を明確にして効率的な業務運営を行うことを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理を行っております。これによる損益への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。